



福祉住環境コーディネーター協会・全国福祉用具専門相談員協会 共催  
**「福祉用具の日」記念イベント開催**

2013年9月19日、「福祉用具の日」記念イベントが開催された。「福祉用具の日」が創設されたのは2002年。福祉用具法の施行日にちなんで10月1日を「福祉用具の日」とし、例年、福祉用具の良さを社会に伝えたいという思いから、様々な普及・啓発活動が行われている。本年も「福祉用具の日」推進協議会、NPO 法人生活・福祉づくり21の後援を得て、国際福祉機器展(H.C.R.2013)開催に合わせてイベントが行われた。

**特別講演 I 超高齢社会をよくなるには！ ～大介護時代を迎えて～**  
(NPO 法人高齢社会をよくなる女性の会理事長) 樋口恵子氏

樋口氏は“大介護時代”における大きな問題として、住まいの問題と人の問題をあげる。

まず、自身の経験を交えた住まいの問題。若い頃は賃貸住宅に住み、結婚して子どもを産み、安心して老後を過ごせるように一戸建てを購入する…という、持ち家取得が人生の目標であった時代はすでに前時代。平均寿命が伸びて「人生100年」といわれる今では、在来工法による木造の日本家屋の寿命(耐久性)は人の寿命に追いつけない。取得した持ち家に70歳代、80歳代、90歳代まで住むためには、かなり早い時期からメンテナンス費用などの準備を始めなければならない。防犯や家庭内事故の問題から、あえてマンションや、介

護サービス付き高齢者住宅を選ぶ向きもある。

次に、人については、家庭内の介護者不在、介護者1人あたりの負担増などが問題だという。介護保険制度が議論されていた頃は、高齢者の多くは三世大家族のなかで暮らしていた。この十数年の間に、高齢化や核家族化が進み、それに伴って老々介護や認知介護が増え、家庭内の介護者が不足する状態が増えるという事態になったのである。

「介護負担の軽減に対する福祉用具の果たす役割、またそこにかかる期待は、今までよりさらに大きくなる。福祉用具専門相談員みなさんの活躍に期待したい」(同氏)。

**特別講演 II 地域包括ケア時代の福祉用具事業 ～スキルアップと専門性～**  
(国際医療福祉大学大学院准教授) 東畠弘子氏

最近“2025年の地域包括ケア”という言葉が聞かれる。地域包括ケアとは、住み慣れた地域で暮らしていこう、できれば地域で看取りまでやろうということ。その“地域”とは、自宅やサービス付き高齢者住宅の暮らしであり、医療機関や特別養護老人ホームなどの施設ではない。

地域包括ケアの拠点が“住まい”である以上、住環境抜きには語れず、そこには、住宅設備と改修、福祉用具がそろっているべきと考える。しかし、「国の資料に住まいはできて、住宅設備や福祉用具はできていない」(東畠氏)。これは、残念なことであり、関係機関へ理解を訴える必要がある。

ところでなぜ、今“専門性”なのだろうか。現在の福祉用具利用者の平均要介護度は2.5。今後、高齢化や認知症高齢者の増加によって、福祉用具の導入や住環境整備にも、より高齢の利用者、重度の要介護者が増加するだろう。専門職として、その状況に対応できるだけの知識と技術が必要となる。そこには医療についての知識、認知症についての理解なども含まれる。プロとして、それに応えられるだけの専門性が求められているのだ。

「専門相談員は、日頃からスキルアップの学びを継続して行うこと、それが後輩の教育となりモチベーションアップへとつながります」(同氏)。

**福祉用具専門相談員ランキングテスト・総合ランキング上位者表彰式**  
**上位ランカー(1～30位)を表彰** **プレゼンター 東畠弘子氏**

全国福祉用具専門相談員実力ランキングテストにおける成績をポイント化し、ランキングを作成。今回(平成25年)、初めて公表・表彰を行った。

当日は全国から7名が来場し、プレゼンターの東畠弘子氏より、賞状と副賞(ピンバッジ)が授与された。総合ランキングは、<http://fukusen-test.jp/>でも見ることができる。



▶表彰式に駆けつけた上位ランカー7名。後列右端は本会理事長：岩元氏、左端は本会企画推進室長：山下氏。前列左から2人目はプレゼンターを務めた東畠氏。